

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 侑男 TEL (03) 3443-7281
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大坪 千二 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	57,391	△1.4	663	△61.7	811	△61.0	131	—
18年9月中間期	58,178	4.8	1,732	—	2,081	—	△4,403	—
19年3月期	120,524		3,277		4,162		△900	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	37	—	—
18年9月中間期	△45	89	—	—
19年3月期	△9	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △128百万円 18年9月中間期 13百万円 19年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	99,919		30,470		28.2	294	16	
18年9月中間期	102,068		28,468		26.3	279	73	
19年3月期	108,004		31,110		26.8	301	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,222百万円 18年9月中間期 26,842百万円 19年3月期 28,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,299		△4,162		△2,372		9,528	
18年9月中間期	4,814		△2,877		△50		8,665	
19年3月期	8,717		△4,160		2,441		13,790	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期	3 00	—	6 00
20年3月期(予想)	—	3 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	120,000	△0.4	2,100	△35.9	2,600	△37.5	1,000	—	10	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
-
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 96,036,851株 18年9月中間期 96,036,851株 19年3月期 96,036,851株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 94,819株 18年9月中間期 77,912株 19年3月期 86,106株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,693	△0.5	392	△59.7	809	△45.7	304	—
18年9月中間期	46,937	7.5	975	—	1,490	—	△4,418	—
19年3月期	96,761		1,719		2,904		△400	
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	3	17						
18年9月中間期	△46	05						
19年3月期	△4	17						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	83,758		26,629		31.8		277	56
18年9月中間期	87,280		25,757		29.5		268	42
19年3月期	91,387		27,243		29.8		283	94

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,629百万円 18年9月中間期 25,757百万円 19年3月期 27,243百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	95,000	△1.8	1,000	△41.8	1,600	△44.9	900	—	9	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などの懸念材料を抱えながらも、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気拡大が続きました。

一方、世界経済におきましては、米国では、サブプライムローン問題の影響による景気後退が懸念されましたが、中国を始めとするアジア地域や欧州では、総じて拡大基調が持続しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、輸出が増加したものの、国内新車販売が伸び悩んだほか、7月には新潟県中越沖地震の影響を受けるなど、国内自動車生産は上半期として4年ぶりに前年度実績を下回り、前年同期比0.9%減となりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画、年度方針に基づき、品質第一の企業への変革、収益力の向上、グローバル事業展開とその体制の確立及び「人財」の育成強化に取り組んで参りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は57,391百万円（前年同期比1.4%減）となりました。収益面につきましては、素材価格の高騰に対して原価低減に努めましたが、営業利益は663百万円（同61.7%減）、経常利益は811百万円（同61.0%減）となり、中間純利益は131百万円（前年同期は純損失4,403百万円）を計上いたしました。

所在地別セグメント業績は次の通りであります。

① 日本

国内においては、売上高53,136百万円（前年同期比0.9%減）となり、素材価格の高騰に対して原価低減に努めましたが、営業利益は426百万円（同63.4%減）となりました。

② 北米

北米においては、売上高2,349百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業損失は158百万円（前年同期は営業利益144百万円）となりました。

③ アジア

マレーシア及びインドネシアは、自動車の現地生産が拡大する中、売上高2,817百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は325百万円（同3.9%増）となりました。

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移するものと予測されますが、原油価格の動向や米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速懸念など、いくつかの不安材料を抱え、必ずしも楽観できない状況にあります。

自動車業界におきましては、国内自動車生産の大きな伸びは期待できない反面、中国など新興国市場の拡大により、海外における自動車生産は今後も増加するものと思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは品質第一の企業への変革を推進し、グループ一丸となって企業体質の強化と業績向上に邁進していく所存であります。

以上により、平成20年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高120,000百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,600百万円、連結当期純利益は1,000百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、99,919百万円となり、前連結会計年度末比8,084百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,183百万円、受取手形及び売掛金の減少2,783百万円であり、負債は69,448百万円となり、同7,444百万円の減少となりました。主な要因は、製品保証引当金の減少2,709百万円、長期借入金の減少2,226百万円、長期預り金の減少1,422百万円であり、純資産は30,470百万円となり、同639百万円の減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少625百万円であり、なお、自己資本比率は28.2%となり、同1.4ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、製品保証引当金の減少、長期預り金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が708百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失6,935百万円）と増加したこと等により、前中間連結会計期間と比較して862百万円増加し、当中間連結会計期間末では9,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,299百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少2,751百万円、製品保証引当金の減少2,709百万円、減価償却費2,164百万円であり、

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は4,162百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,711百万円、有形固定資産の売却・廃却による収入2,101百万円、長期預り金の返済による支出1,422百万円であり

ます。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は2,372百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出2,560百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	33.4	30.2	32.7	26.8	28.2
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	29.7	36.5	29.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	728.4	319.6	286.3	496.9
インスタント・カバレッジ・レシオ（倍）	—	8.8	16.5	24.1	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分について、安定した配当を継続実施し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、1株あたり中間配当3円の実施を決定いたしました。内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るため、有効な投資をして参る所存であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社18社及び関連会社6社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

(1) 国内関係会社

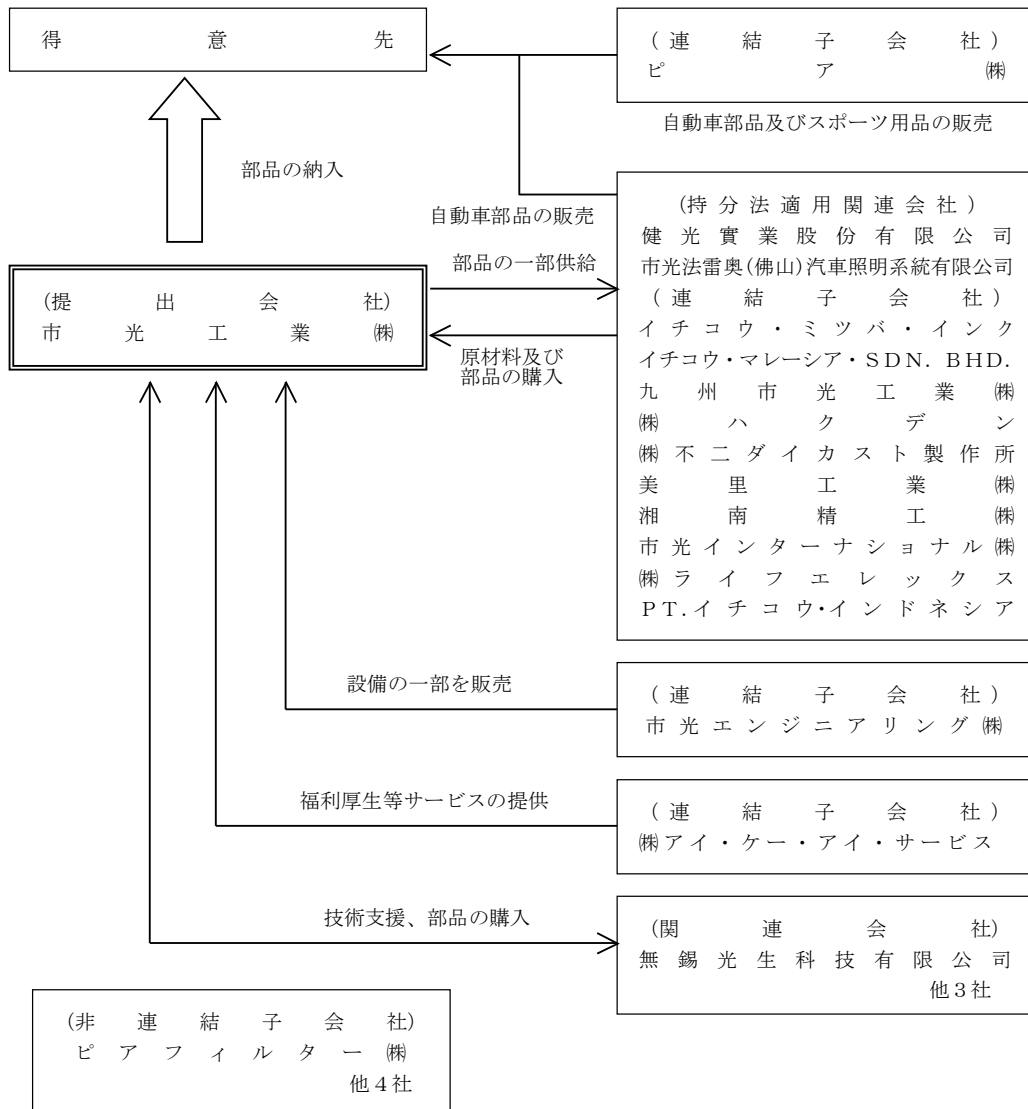
ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っております。また、当社は(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、市光インターナショナル(株)より自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司を持分法適用関連会社としております。

以上に述べた概略図は、次の通りです。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。また、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、如何なる外部環境変化の下でもこれを達成できる物造り強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化して、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存であります。現在遂行している主要テーマは下記の通りであります。

① 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、また、ITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し、販売の拡大を図ります。

② 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して、新規品、流動品の目標原価達成を、また、直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図るとともに収益力の向上を図ります。

③ 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を強化し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度において、当社グループは900百万円の当期純損失を計上いたしました。これは当社グループの製品に係る品質問題に起因する処置費用の計上によるものであります。

こうした品質問題の発生によって失われた信頼を回復すべく、当社は「品質第一の企業への体質改革」を基本方針に掲げ、当社グループの総力を挙げて高品質かつ効率的な業務体制への変革を展開してまいります。

次に、収益面につきましては、前連結会計年度の損失計上によって鈍化した成長を加速させるため、本年度（平成19年度）を初年度とした向こう3ヶ年の「第2次中期経営計画」を基本とする実行計画を策定し、計画達成のためにグループを挙げて取り組んでまいります。特記すべき収益力向上のための戦略は、中国における自動車用ランプの生産拠点である市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の有効活用による新市場での対応力強化、及び国内における自動車メーカーの一大生産拠点である九州地区新工場の活用による生産、物流等の効率化であります。

第三に、グローバル事業展開として、提携先であるヴァレオ社との間で、技術その他の分野にわたり各種プロジェクトグループで協同作業を行うことにより、各々の取り組み課題を分担して効率的な解決を図ってまいります。併せて、両社で使用する部品の共同購入を通じて標準化を推進し、受注製品の全世界的な効率的供給を進めてまいります。

最後に、環境対策として、企業としての社会的責任を果たすべく、既に取得しているISO-14001を当社グループを構成する各社へ拡大し、環境負荷軽減を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	14,536		10,352			9,297	
2 受取手形及び売掛金	※4	23,272		20,489			22,312	
3 有価証券		93		92			92	
4 たな卸資産		8,629		9,266			8,437	
5 繰延税金資産		4,848		3,721			5,128	
6 その他		6,052		5,836			3,955	
貸倒引当金		△43		△33			△76	
流動資産合計		57,388	53.1	49,724	49.8	△7,664	49,147	48.2
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1,2							
1 建物及び構築物		9,823		9,565			8,186	
2 機械装置及び運搬具		9,565		9,120			9,216	
3 工具器具及び備品		2,896		2,885			2,897	
4 土地		6,089		6,084			5,842	
5 建設仮勘定		3,370		3,452			3,408	
有形固定資産合計		31,746	29.4	31,109	31.1	△637	29,551	29.0
(2)無形固定資産		211	0.2	222	0.2	11	196	0.2
(3)投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	9,195		8,245			12,401	
2 繰延税金資産		5,326		6,655			7,167	
3 その他	※2	4,175		4,000			3,643	
貸倒引当金		△39		△39			△38	
投資その他の資産合計		18,657	17.3	18,862	18.9	205	23,173	22.6
固定資産合計		50,615	46.9	50,194	50.2	△420	52,921	51.8
資産合計		108,004	100.0	99,919	100.0	△8,084	102,068	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※4	22,065		21,014			20,941		
2 短期借入金	※2	4,729		4,895			6,351		
3 1年以内償還予定の 社債		80		80			80		
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,942		4,968			4,902		
5 未払法人税等		220		174			907		
6 未払費用		3,421		3,463			3,304		
7 役員賞与引当金		31		24			27		
8 製品保証引当金		7,633		4,923			9,403		
9 その他		4,336		3,923			2,697		
流動負債合計		47,461	43.9	43,467	43.5	△3,993	48,615	47.6	
II 固定負債									
1 社債		180		140			220		
2 長期借入金	※2	14,670		12,418			10,583		
3 退職給付引当金		12,459		12,833			12,082		
4 役員退任慰労引当金		321		212			293		
5 長期預り金		1,777		355			1,777		
6 その他		23		20			26		
固定負債合計		29,431	27.3	25,980	26.0	△3,450	24,985	24.5	
負債合計		76,893	71.2	69,448	69.5	△7,444	73,600	72.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,929	8.3	8,929	8.9	—	8,929	8.7	
2 資本剰余金		7,840	7.3	7,840	7.8	—	7,840	7.7	
3 利益剰余金		13,688	12.6	13,496	13.6	△192	10,473	10.3	
4 自己株式		△22	△0.0	△24	△0.0	△2	△19	△0.0	
株主資本合計		30,436	28.2	30,241	30.3	△194	27,224	26.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差 額金		△200	△0.2	△826	△0.8	△625	2,057	2.0	
2 為替換算調整勘定		△1,287	△1.2	△1,193	△1.3	94	△2,439	△2.4	
評価・換算差額等合計		△1,487	△1.4	△2,019	△2.1	△531	△381	△0.4	
III 少数株主持分									
少数株主持分		2,162	2.0	2,248	2.3	86	1,625	1.6	
純資産合計		31,110	28.8	30,470	30.5	△639	28,468	27.9	
負債純資産合計		108,004	100.0	99,919	100.0	△8,084	102,068	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			58,178	100.0		57,391	100.0	△786	120,524	100.0	
II 売上原価			49,115	84.4		49,415	86.1	299	102,333	84.9	
売上総利益			9,062	15.6		7,976	13.9	△1,085	18,191	15.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,330	12.6		7,313	12.7	△17	14,913	12.4	
営業利益			1,732	3.0		663	1.2	△1,068	3,277	2.7	
IV 営業外収益											
受取利息		60			83				125		
受取配当金		117			81				201		
固定資産賃貸料		213			200				415		
ロイヤリティー		76			76				140		
負ののれん償却額		4			1				8		
開発費及び技術支援料		74			157				374		
持分法による投資利益		13			—				—		
その他		198	759	1.3	218	819	1.4	59	463	1.4	
V 営業外費用											
支払利息		176			215				362		
固定資産貸与費用		70			59				124		
為替差損		105			209				221		
持分法による投資損失		—			128				8		
その他		57	409	0.7	57	670	1.2	261	128	0.6	
経常利益			2,081	3.6		811	1.4	△1,269	4,162	3.5	
VI 特別利益											
固定資産処分益		3			53				45		
投資有価証券売却益		—			1				3,849		
貸倒引当金戻入益		23			20				81		
その他		1	29	0.1	8	83	0.1	54	697	3.9	
VII 特別損失											
固定資産処分損	※2	88			175				354		
減損損失	※3	53			—				61		
製品保証引当金繰入額		8,900			—				8,521		
その他		4	9,046	15.6	11	186	0.3	△8,859	9	8,946	7.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△6,935	△11.9		708	1.2	7,644	△110	△0.1	
法人税、住民税及び事業税		927			224				389		
法人税等調整額		△3,656	△2,729	△4.7	227	452	0.8	3,182	27	417	0.3
少数株主利益			198	0.4		124	0.2	△73		372	0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△4,403	△7.6		131	0.2	4,535	△900	△0.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△287		△287					△287
役員賞与(注)			△55		△55					△55
中間純損失			△4,403		△4,403					△4,403
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)						△567	△7	△575	113	△462
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△4,747	△1	△4,749	△567	△7	△575	113	△5,211
平成18年9月30日 残高(百万円)	8,929	7,840	10,473	△19	27,224	2,057	△2,439	△381	1,625	28,468

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△287		△287					△287
中間純利益			131		131					131
自己株式の取得				△2	△2					△2
持分法の適用範囲の変動			△36		△36					△36
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)						△625	94	△531	86	△444
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△192	△2	△194	△625	94	△531	86	△639
平成19年9月30日 残高(百万円)	8,929	7,840	13,496	△24	30,241	△826	△1,193	△2,019	2,248	30,470

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与(注)			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失(△)		△6,935	708	7,644	△110
減価償却費		1,956	2,164	208	4,280
減損損失		53	—	△53	61
貸倒引当金の減少額		△24	△10	14	△56
製品保証引当金の増加額(△減少額)		8,930	△2,709	△11,639	7,160
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		442	266	△176	846
受取利息及び受取配当金		△177	△165	12	△327
支払利息		176	215	39	362
持分法による投資損失(△利益)		△13	128	142	8
投資有価証券売却益		—	△1	△1	△3,849
有形固定資産処分損益		84	121	37	308
売上債権の減少額		2,077	2,751	674	1,153
たな卸資産の増加額		△202	△651	△449	△97
未収入金他の減少額(△増加額)		273	902	628	△927
仕入債務の増加額(△減少額)		86	△1,134	△1,220	1,292
未払費用他の増加額(△減少額)		△80	△21	59	1,224
役員賞与の支給額		△56	△7	49	△56
その他		△12	61	73	△605
小計		6,577	2,621	△3,956	10,668
利息及び配当金の受取額		177	164	△12	325
利息の支払額		△176	△215	△39	△362
法人税等の支払額		△1,764	△271	1,493	△1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,814	2,299	△2,515	8,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入れによる支出		△219	△399	△179	△793
定期預金の払出しによる収入		190	320	130	650
有価証券の取得による支出		△50	△49	0	△75
有価証券の売却による収入		50	50	△0	75
有形固定資産の取得による支出		△4,498	△4,711	△213	△11,786
有形固定資産の売却による収入		2,297	2,101	△195	5,761
投資有価証券の取得による支出		△5	△105	△99	△7,938
投資有価証券の売却による収入		—	1	1	11,130
貸付金の回収による収入		0	47	47	1
貸付金の貸付による支出		△1	△6	△5	△355
長期預り金の返済による支出		—	△1,422	△1,422	—
その他		△640	12	652	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,877	△4,162	△1,285	△4,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		1,796	165	△1,631	175
社債の償還による支出		△40	△40	0	△80
長期借入れによる収入		525	367	△158	7,070
長期借入金の返済による支出		△2,030	△2,560	△530	△4,485
配当金の支払額		△287	△287	0	△575
少数株主への配当金の支払額		△13	△13	0	△13
その他		△1	△2	△1	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50	△2,372	△2,322	2,441
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△27	△22	8
V 現金及び現金同等物の増減額		1,882	△4,262	△6,145	7,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,783	13,790	7,007	6,783
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		8,665	9,528	862	13,790

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>上記のうち、イチコウ・ミツバ・インクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイチコウ・マニファクチャリング・インクは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <hr/> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1809 574 1915"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="646 1809 1013 1915"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(3) 健光實業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <hr/> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1809 1444 1915"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
建物及び構築物	10年～50年																			
機械装置及び運搬具	5年～12年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産……定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務</p>	<p>づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ70百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ135百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、27百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は16,474百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,024百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、31百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務 変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,948百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,173百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>480百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,048 (213)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29 (29)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,739 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>95 (ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,539 (243)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,365百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>847 (ー)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,868 (ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,081 (ー)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は468百万円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	預金	480百万円 (ー百万円)	建物	1,048 (213)	機械及び装置	29 (29)	土地	1,739 (ー)	投資有価証券	145 (ー)	投資その他の資産(その他)	95 (ー)	合計	3,539 (243)	短期借入金	1,365百万円 (ー百万円)	1年以内返済予定長期借入金	847 (ー)	長期借入金	1,868 (ー)	合計	4,081 (ー)	受取手形	172百万円	支払手形	123百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、59,677百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>480百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>862 (14)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29 (29)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>35 (ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996 (43)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,290百万円 (50百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>721 (40)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,516 (67)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,528 (158)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は192百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>111百万円</td> </tr> </table>	預金	480百万円 (ー百万円)	建物	862 (14)	機械及び装置	29 (29)	土地	1,494 (ー)	投資有価証券	93 (ー)	投資その他の資産(その他)	35 (ー)	合計	2,996 (43)	短期借入金	1,290百万円 (50百万円)	1年以内返済予定長期借入金	721 (40)	長期借入金	1,516 (67)	合計	3,528 (158)	受取手形	114百万円	支払手形	111百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,113百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,078百万円 (272百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29 (29)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,742 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>147 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>425 (ー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424 (302)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,055 (81)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,233 (108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,449 (189)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は359百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>75百万円</td> </tr> </table>	建物	1,078百万円 (272百万円)	機械及び装置	29 (29)	土地	1,742 (ー)	投資有価証券	147 (ー)	投資その他の資産(その他)	425 (ー)	合計	3,424 (302)	短期借入金	160百万円 (ー百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,055 (81)	長期借入金	2,233 (108)	合計	3,449 (189)	受取手形	117百万円	支払手形	75百万円
預金	480百万円 (ー百万円)																																																																													
建物	1,048 (213)																																																																													
機械及び装置	29 (29)																																																																													
土地	1,739 (ー)																																																																													
投資有価証券	145 (ー)																																																																													
投資その他の資産(その他)	95 (ー)																																																																													
合計	3,539 (243)																																																																													
短期借入金	1,365百万円 (ー百万円)																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	847 (ー)																																																																													
長期借入金	1,868 (ー)																																																																													
合計	4,081 (ー)																																																																													
受取手形	172百万円																																																																													
支払手形	123百万円																																																																													
預金	480百万円 (ー百万円)																																																																													
建物	862 (14)																																																																													
機械及び装置	29 (29)																																																																													
土地	1,494 (ー)																																																																													
投資有価証券	93 (ー)																																																																													
投資その他の資産(その他)	35 (ー)																																																																													
合計	2,996 (43)																																																																													
短期借入金	1,290百万円 (50百万円)																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	721 (40)																																																																													
長期借入金	1,516 (67)																																																																													
合計	3,528 (158)																																																																													
受取手形	114百万円																																																																													
支払手形	111百万円																																																																													
建物	1,078百万円 (272百万円)																																																																													
機械及び装置	29 (29)																																																																													
土地	1,742 (ー)																																																																													
投資有価証券	147 (ー)																																																																													
投資その他の資産(その他)	425 (ー)																																																																													
合計	3,424 (302)																																																																													
短期借入金	160百万円 (ー百万円)																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	1,055 (81)																																																																													
長期借入金	2,233 (108)																																																																													
合計	3,449 (189)																																																																													
受取手形	117百万円																																																																													
支払手形	75百万円																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,571百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>355</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>55</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区他</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物附属設備</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	2,571百万円	退職給付費用	355	運賃	1,125	製品保証引当金繰入額	302	役員退任慰労引当金繰入額	30	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	24	工具器具及び備品	55	場所	用途	種類	金額	東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47百万円		工具器具及び備品	6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,417百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>320</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>236</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>63</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p>	給料及び手当	2,417百万円	退職給付費用	320	運賃	1,165	製品保証引当金繰入額	236	役員退任慰労引当金繰入額	28	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具及び備品	63	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,073百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>726</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,362</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>605</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>133</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都中央区他</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(61百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	5,073百万円	退職給付費用	726	運賃	2,362	製品保証引当金繰入額	605	役員退任慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	26	建物	43百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	133	場所	用途	種類	金額	東京都中央区他	店舗	建物	55百万円		工具器具及び備品	6百万円
給料及び手当	2,571百万円																																																																									
退職給付費用	355																																																																									
運賃	1,125																																																																									
製品保証引当金繰入額	302																																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	30																																																																									
建物及び構築物	8百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	24																																																																									
工具器具及び備品	55																																																																									
場所	用途	種類	金額																																																																							
東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47百万円																																																																							
		工具器具及び備品	6百万円																																																																							
給料及び手当	2,417百万円																																																																									
退職給付費用	320																																																																									
運賃	1,165																																																																									
製品保証引当金繰入額	236																																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	28																																																																									
建物及び構築物	63百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	49																																																																									
工具器具及び備品	63																																																																									
給料及び手当	5,073百万円																																																																									
退職給付費用	726																																																																									
運賃	2,362																																																																									
製品保証引当金繰入額	605																																																																									
役員退任慰労引当金繰入額	57																																																																									
貸倒引当金繰入額	26																																																																									
建物	43百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	177																																																																									
工具器具及び備品	133																																																																									
場所	用途	種類	金額																																																																							
東京都中央区他	店舗	建物	55百万円																																																																							
		工具器具及び備品	6百万円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	86	8	—	94
合計	86	8	—	94

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,297百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △631百万円 現金及び現金同等物 8,665百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,352百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △824百万円 現金及び現金同等物 9,528百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,536百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △745百万円 現金及び現金同等物 13,790百万円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,216</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,819</td> <td style="text-align: right;">6,950</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659	その他	602	393	209	合計	13,819	6,950	6,868	1年内	3,980百万円	1年超	3,023百万円	合計	7,003百万円	支払リース料	2,466百万円	減価償却費相当額	2,359百万円	支払利息相当額	112百万円	1年内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,661</td> <td style="text-align: right;">7,297</td> <td style="text-align: right;">6,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,989</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,527百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 —————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,661	7,297	6,364	その他	327	166	161	合計	13,989	7,463	6,525	1年内	3,810百万円	1年超	2,838百万円	合計	6,648百万円	支払リース料	2,527百万円	減価償却費相当額	2,412百万円	支払利息相当額	107百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,161</td> <td style="text-align: right;">7,495</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,981百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665	その他	613	429	184	合計	14,775	7,925	6,849	1年内	3,996百万円	1年超	2,984百万円	合計	6,981百万円	支払リース料	4,910百万円	減価償却費相当額	4,695百万円	支払利息相当額	219百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659																																																																																															
その他	602	393	209																																																																																															
合計	13,819	6,950	6,868																																																																																															
1年内	3,980百万円																																																																																																	
1年超	3,023百万円																																																																																																	
合計	7,003百万円																																																																																																	
支払リース料	2,466百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,359百万円																																																																																																	
支払利息相当額	112百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	-百万円																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	13,661	7,297	6,364																																																																																															
その他	327	166	161																																																																																															
合計	13,989	7,463	6,525																																																																																															
1年内	3,810百万円																																																																																																	
1年超	2,838百万円																																																																																																	
合計	6,648百万円																																																																																																	
支払リース料	2,527百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,412百万円																																																																																																	
支払利息相当額	107百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具及び備品	14,161	7,495	6,665																																																																																															
その他	613	429	184																																																																																															
合計	14,775	7,925	6,849																																																																																															
1年内	3,996百万円																																																																																																	
1年超	2,984百万円																																																																																																	
合計	6,981百万円																																																																																																	
支払リース料	4,910百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,695百万円																																																																																																	
支払利息相当額	219百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	△0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,963	11,495	3,532
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	17	2
合計	7,977	11,512	3,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	342

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,623	7,250	△1,372
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	17	2
合計	8,637	7,267	△1,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	100
(2) その他有価証券 非上場株式	337
合計	437

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,616	8,308	△307
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	18	3
合計	8,631	8,327	△304

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	337

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

同上

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

同上

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

同上

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,724	2,927	2,525	58,178	—	58,178
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	915	—	149	1,064	△1,064	—
計	53,640	2,927	2,675	59,243	△1,064	58,178
営業費用	52,472	2,783	2,361	57,617	△1,171	56,445
営業利益	1,167	144	313	1,625	106	1,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,338	2,349	2,704	57,391	—	57,391
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	797	—	112	910	△910	—
計	53,136	2,349	2,817	58,302	△910	57,391
営業費用	52,709	2,507	2,491	57,707	△979	56,728
営業利益又は営業損失(△)	426	△158	325	594	69	663

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は205百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,873	5,482	5,168	120,524	—	120,524
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,607	—	273	1,881	△1,881	—
計	111,480	5,482	5,442	122,405	△1,881	120,524
営業費用	108,668	5,622	4,974	119,265	△2,018	117,246
営業利益又は営業損失(△)	2,812	△139	467	3,140	137	3,277

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

① 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,561	3,977	7,539
II 連結売上高(百万円)	—	—	58,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.1	6.9	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,957	4,920	7,877
II 連結売上高(百万円)	—	—	57,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	8.5	13.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,631	8,225	14,856
II 連結売上高(百万円)	—	—	120,524
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	6.8	12.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 279円73銭 1株当たり中間純損失金 45円89銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 294円16銭 1株当たり中間純利益金 1円37銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 301円70銭 1株当たり当期純損失金 9円39銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△4,403	131	△900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△4,403	131	△900
期中平均株式数(千株)	95,961	95,947	95,958

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,468	30,470	31,110
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,625	2,248	2,162
(うち少数株主持分)	(1,625)	(2,248)	(2,162)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	26,842	28,222	28,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	95,958	95,942	95,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年12月12日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 40億円	平成19年11月16日開催の取締役会において、設備投資等のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資等資金の調達 2. 金額 62億円	—————

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成18年12月20日</p> <p>平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ミツバと自動車用ミラー製造販売を主たる事業とする合弁会社をアメリカに設立する合弁契約締結を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 設立の目的 現在、当社の100%子会社であるイチコウ・マニュファクチャリング・インクを解散し、新たに株式会社ミツバと共同で新会社を設立することにより、北米における自動車用ミラー並びにその他自動車用部品の製造販売を展開します。</p> <p>2. 新会社の概要</p> <p>(1)商号 イチコウ ミツバ インク (2)設立予定年月 合弁契約後速やかに実施 (3)所在地 米国ケンタッキー州ジェルビービル(工場) 米国ミシガン州ノヴァイ(営業及び設計開発事務所) (4)代表者名 エド グレンダ(現イチコウ・マニュファクチャリング・インク社長) (5)資本金 1,200万米ドル(予定) (6)出資比率 市光工業株式会社 75% 株式会社ミツバ 25% (7)会社の目的及び事業内容 1) 自動車用ミラー製造販売 2) 自動車用スモールランプ製造販売 3) 自動車用成形・塗装樹脂部品の製造販売 (8)人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。 (9)従業員 214名(平成19年2月1日計画)</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1)合弁契約締結日 平成18年12月18日 (2)登記日 当月中(予定) (3)操業開始日 平成19年2月1日(予定)</p>	<p>3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成19年11月20日</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,066		5,882			6,037	
2 受取手形	※4	1,020		729			1,072	
3 売掛金		19,028		16,377			17,562	
4 有価証券		18		17			17	
5 たな卸資産		4,493		4,858			4,009	
6 未収入金		4,655		4,427			2,405	
7 関係会社短期貸付金		3,219		3,365			3,433	
8 繰延税金資産		4,704		3,457			4,824	
9 その他		1,506		1,266			1,433	
貸倒引当金		△645		△652			△628	
流動資産合計		47,067	51.5	39,729	47.4	△7,338	40,167	46.0
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1 建物		7,102		6,958			5,957	
2 機械及び装置		6,930		6,533			7,405	
3 工具器具及び備品		2,016		2,101			1,886	
4 土地		4,287		4,287			4,287	
5 建設仮勘定		3,001		2,889			2,918	
6 その他		342		326			283	
有形固定資産合計		23,680	25.9	23,097	27.6	△583	22,738	26.1
(2)無形固定資産		154	0.2	162	0.2	7	151	0.2
(3)投資その他の資産								
1 投資有価証券		8,261		7,302			11,398	
2 関係会社株式		3,193		3,193			2,127	
3 関係会社出資金		1,698		1,698			1,159	
4 繰延税金資産		4,964		6,298			6,873	
5 その他		2,372		2,281			3,831	
貸倒引当金		△5		△5			△1,168	
投資その他の資産合計		20,484	22.4	20,769	24.8	284	24,222	27.7
固定資産合計		44,319	48.5	44,028	52.6	△291	47,113	54.0
資産合計		91,387	100.0	83,758	100.0	△7,629	87,280	100.0

区分	注記 番号	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前期比 増減 (百万円)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		5,242		5,091			4,881		
2 買掛金		15,746		14,608			14,774		
3 短期借入金		1,900		1,900			1,900		
4 一年以内返済予定の長期 借入金		3,664		3,861			3,599		
5 未払法人税等		44		56			814		
6 未払費用		2,523		2,468			2,524		
7 従業員預り金		352		349			344		
8 製品保証引当金		7,633		4,923			9,403		
9 役員賞与引当金		27		24			26		
10 設備関係支払手形		345		753			594		
11 その他	※3	2,615		2,278			1,157		
流動負債合計		40,095	43.9	36,317	43.4	△3,778	40,020	45.9	
II 固定負債									
1 長期借入金		10,170		8,115			7,977		
2 退職給付引当金		11,801		12,137			11,475		
3 役員退任慰労引当金		298		203			272		
4 長期預り金		1,777		355			1,777		
固定負債合計		24,048	26.3	20,811	24.8	△3,236	21,503	24.6	
負債合計		64,143	70.2	57,128	68.2	△7,014	61,523	70.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,929	9.8	8,929	10.7	—	8,929	10.2	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		7,393		7,393			7,393		
資本剰余金合計		7,393	8.1	7,393	8.8	—	7,393	8.5	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,543		1,543			1,543		
(2) その他利益剰余金									
配当引当積立金		600		600			600		
固定資産圧縮積立金		349		349			353		
別途積立金		8,409		8,409			8,409		
繰越利益剰余金		309		326			△3,425		
利益剰余金合計		11,211	12.2	11,228	13.4	16	7,481	8.6	
4 自己株式		△22	△0.0	△24	△0.0	△2	△19	△0.0	
株主資本合計		27,512	30.1	27,526	32.9	14	23,784	27.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差 額金		△268	△0.3	△897	△1.1	△628	1,972	2.2	
評価・換算差額等合計		△268	△0.3	△897	△1.1	△628	1,972	2.2	
純資産合計		27,243	29.8	26,629	31.8	△614	25,757	29.5	
負債純資産合計		91,387	100.0	83,758	100.0	△7,629	87,280	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,937	100.0		46,693	100.0	△243		96,761	100.0
II 売上原価			41,409	88.2		41,634	89.2	224		85,807	88.7
売上総利益			5,528	11.8		5,059	10.8	△468		10,953	11.3
III 販売費及び一般管理費			4,553	9.7		4,666	10.0	113		9,233	9.5
営業利益			975	2.1		392	0.8	△582		1,719	1.8
IV 営業外収益	※1		739	1.6		766	1.6	27		1,702	1.8
V 営業外費用	※2		224	0.5		349	0.7	125		518	0.6
経常利益			1,490	3.2		809	1.7	△681		2,904	3.0
VI 特別利益	※3		0	0.0		10	0.0	10		5,190	5.4
VII 特別損失	※4		8,976	19.1		134	0.2	△8,841		8,732	9.1
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失 (△)			△7,485	△15.9		685	1.5	8,170		△637	△0.7
法人税、住民税及び事業税		787			37				48		
法人税等調整額		△3,853	△3,066	△6.5	343	380	0.8	3,447	△286	△237	△0.3
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)			△4,418	△9.4		304	0.7	4,723		△400	△0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)						△4		4	—		—	
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287	
役員賞与(注)								△52	△52		△52	
中間純損失								△4,418	△4,418		△4,418	
自己株式の取得										△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△4	—	△4,754	△4,759	△1	△4,761	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	353	8,409	△3,425	7,481	△19	23,784	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)			—
剰余金の配当(注)			△287
役員賞与(注)			△52
中間純損失			△4,418
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△565	△565	△565
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△565	△565	△5,326
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,972	1,972	25,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△287	△287		△287
中間純利益								304	304		304
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	16	16	△2	14
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	326	11,228	△24	27,526

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△287
中間純利益			304
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△628	△628	△628
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△628	△628	△614
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△897	△897	26,629

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)						△4		4	-		-	
固定資産圧縮積立金取崩額						△4		4	-		-	
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287	
剰余金の配当								△287	△287		△287	
役員賞与(注)								△52	△52		△52	
当期純損失								△400	△400		△400	
自己株式の取得										△4	△4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△8	-	△1,020	△1,029	△4	△1,033	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額 (注)			-
固定資産圧縮積立金取崩額			-
剰余金の配当(注)			△287
剰余金の配当			△287
役員賞与(注)			△52
当期純損失			△400
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,806	△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,806	△2,806	△3,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△268	27,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は57百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 3年～10年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は95百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は14,910百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前中間純損失は、26百万円増加しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の処理方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の処理方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は5,706百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純損失は、27百万円増加しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の処理方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱いについて 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,757百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,243百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,007百万円 2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証) P T. イチコウ・イン 189百万円 ドネシア (14,584 百万ルピア) P T. イチコウ・イン 250 ドネシア 市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 848 合計 1,722	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,041百万円 2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証) P T. イチコウ・イン 148百万円 ドネシア (11,668 百万ルピア) P T. イチコウ・イン 300 ドネシア 市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 777 合計 1,660	※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,553百万円 2 偶発債務 関係会社(金融機関からの借入に 対する保証) P T. イチコウ・イン 225百万円 ドネシア (17,500 百万ルピア) P T. イチコウ・イン 300 ドネシア 市光エンジニアリング㈱ 435 ピア㈱ 919 合計 1,879
	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 218百万円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 100百万円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 164百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49百万円 開発費及び技術支援 74百万円 料 固定資産賃貸料 228百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41百万円 開発費及び技術支援 157百万円 料 固定資産賃貸料 255百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89百万円 開発費及び技術支援 374百万円 料 固定資産賃貸料 450百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 85百万円 固定資産貸与費用 70百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101百万円 固定資産貸与費用 137百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178百万円 固定資産貸与費用 159百万円 為替差損 137百万円
※3 特別利益のうち主要なもの —————	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退任慰労引当金 6百万円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却 3,849百万円 益
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 76百万円 (建物 1百万円 機械及び装置 21百万円 その他 53百万円) 製品保証引当金繰入額 8,900百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 124百万円 (建物 10百万円 機械及び装置 46百万円 その他 66百万円) 貸倒引当金繰入額 10百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 207百万円 (建物 3百万円 機械及び装置 91百万円 その他 111百万円) 製品保証引当金繰入額 8,521百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,445百万円 無形固定資産 8百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,505百万円 無形固定資産 10百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,942百万円 無形固定資産 18百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	86	8	—	94
合計	86	8	—	94

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	73	12	—	86
合計	73	12	—	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,634</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625	その他	555	371	184	合計	13,634	6,824	6,809	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,554</td> <td style="text-align: right;">7,207</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">7,355</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,554	7,207	6,346	その他	294	147	146	合計	13,848	7,355	6,493	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> <td style="text-align: right;">7,380</td> <td style="text-align: right;">6,577</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,524</td> <td style="text-align: right;">7,783</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577	その他	566	403	163	合計	14,524	7,783	6,741
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625																																															
その他	555	371	184																																															
合計	13,634	6,824	6,809																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,554	7,207	6,346																																															
その他	294	147	146																																															
合計	13,848	7,355	6,493																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,958	7,380	6,577																																															
その他	566	403	163																																															
合計	14,524	7,783	6,741																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,939百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,946百万円	1年超	2,993百万円	合計	6,939百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,615百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,796百万円	1年超	2,819百万円	合計	6,615百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,870百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,952百万円	1年超	2,918百万円	合計	6,870百万円																														
1年内	3,946百万円																																																	
1年超	2,993百万円																																																	
合計	6,939百万円																																																	
1年内	3,796百万円																																																	
1年超	2,819百万円																																																	
合計	6,615百万円																																																	
1年内	3,952百万円																																																	
1年超	2,918百万円																																																	
合計	6,870百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,445百万円	減価償却費相当額	2,340百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,513百万円	減価償却費相当額	2,399百万円	支払利息相当額	107百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,655百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,867百万円	減価償却費相当額	4,655百万円	支払利息相当額	216百万円																														
支払リース料	2,445百万円																																																	
減価償却費相当額	2,340百万円																																																	
支払利息相当額	110百万円																																																	
支払リース料	2,513百万円																																																	
減価償却費相当額	2,399百万円																																																	
支払利息相当額	107百万円																																																	
支払リース料	4,867百万円																																																	
減価償却費相当額	4,655百万円																																																	
支払利息相当額	216百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																										
1年内	0百万円																																																	
1年超	-1百万円																																																	
合計	0百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 268円42銭 1株当たり中間純損失金額 46円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 277円56銭 1株当たり中間純利益金額 3円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 283円94銭 1株当たり当期純損失金額 4円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△4,418	304	△400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(百万円)	△4,418	304	△400
期中平均株式数(千株)	95,961	95,947	95,958

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年12月12日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 40億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成18年12月20日 平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ミツバと自動車用ミラー製造販売を主たる事業とする合弁会社をアメリカに設立する合弁契約締結を下記の通り決議しております。 記 1. 設立の目的	平成19年11月16日開催の取締役会において、設備投資等のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資等資金の調達 2. 金額 62億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成19年11月20日	—————

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>現在、当社の100%子会社であるイチコウ・マニュファクチャリング・インクを解散し、新たに株式会社ミツバと共同で新会社を設立することにより、北米における自動車用ミラー並びにその他自動車用部品の製造販売を展開します。</p> <p>2. 新会社の概要</p> <p>(1)商号 イチコウ ミツバ インク</p> <p>(2)設立予定年月 合弁契約後速やかに実施</p> <p>(3)所在地 米国ケンタッキー州ジェルビービル（工場） 米国ミシガン州ノヴァイ（営業及び設計開発事務所）</p> <p>(4)代表者名 エド グレンダ（現イチコウ・マニュファクチャリング・インク社長）</p> <p>(5)資本金 1,200万米ドル（予定）</p> <p>(6)出資比率 市光工業株式会社 75% 株式会社ミツバ 25%</p> <p>(7)会社の目的及び事業内容 1) 自動車用ミラー製造販売 2) 自動車用スモールランプ製造販売 3) 自動車用成形・塗装樹脂部品の製造販売</p> <p>(8)人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。</p> <p>(9)従業員 214名（平成19年2月1日計画）</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1)合弁契約締結日 平成18年12月18日</p> <p>(2)登記日 当月中（予定）</p> <p>(3)操業開始日 平成19年2月1日（予定）</p>		